

## 岩崎会長記者会見の概要

日 時：平成 30 年 9 月 13 日（木）15 時 00 分～15 時 30 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

（質疑応答）

記者：

8 月はトルコショックやアルゼンチン通貨の急落などが起きたが、海外資産に投資する投資信託に対する影響はあったのか。

岩崎会長：

外債に投資する海外債券型のファンドから資金が流出しており、8 月は 1,006 億円の資金が流出した。過去を振り返ってみると、実は 1,000 億円規模の資金流出は今年の 4 月から続いている。また、海外債券型については、昨年の 11 月から資金が流出傾向にある。また、運用面でも為替が円高に推移したことにより、海外債券型は 2,560 億円の減少となっている。ただし、7 月末との比較では、いったん下落した株価が 8 月末までに回復したこともあり、トルコショックの影響はそれほど大きくはない。

例えば、資金減少ランキングでは、海外 REIT に投資する投信やヘルスケア、ロボティクスなどのテーマ型ファンドが上位に出てきており、トルコ関連ファンドは上位には出てこない。また、運用減少ランキングにおいても、ハイ・イールド債券に投資する投資信託が上位に多く出ている。トルコなどのエマージング諸国に投資する投資信託については、ポートフォリオの一部として保有するのは大変良いことであると思うが、マーケットで大きな変化が起こる可能性があるため、分散投資をしておくことが重要である。

記者：

毎月分配型ファンドの割合は既に 3 割を切っているが、残高減少の理由は何か。資金流出のためか、既存ファンドの償還のためか、それとも他の要因のためか。

岩崎会長：

毎月分配型ファンドは 2017 年 5 月から資金流出が続いている。2017 年 4 月までは資金流入であり、その時点で毎月決算型ファンドの残高は約 33 兆円であったが、その後、資金が流出していた期間を累計すると約 3.8 兆円の資金流出となる。また、運用面では約 4.2 兆円の減少となっている。ただし、これは分配金支払い後の数字であり、この間、約 4.6 兆円の分配金を出している。分配金については減配するファンドが多くなっているが、毎月分配型ファンドの残高を押し下げている一番の要因は分配金である。

毎月分配型ファンドの購入は減っており、特に分配金を引き下げたファンドについては資金流出に見舞われており、そのためさらに購入が減るといった悪循環が続いている。ただし、ETF を除いた割合ではまだ 4 割程度なので依然として残高は大きいという状況にある。

会見でも何回か申し上げているが、ファンドが特別分配金を支払うことは決して望まし

いことではない。また、投資家がファンドの特徴をきちんと理解しているのかどうかという課題もある。例えば、自分の財産を活用したいということでリバースモーゲージを利用する場合は、お金を多くもらいたいからであると考えられるが、リバースモーゲージの特徴を十分に理解しないで利用している場合は問題である。運用成績が良いファンドが分配金を多く出すことについては、特に問題はない。ただし、そのファンドの内容を投資家がよく理解していない場合は、問題である。

岩崎会長：

追加で申し上げたいが、資料「投資信託の主要統計」の「5. 公募株式投信（除く ETF）の純資産総額等の推移」について、2014 年の純資産総額は 66.5 兆円であったが、2018 年 8 月末の純資産総額も 65.7 兆円であり、4 年間ほとんど変化していない。2018 年 8 月末の数字を見ると、運用増減額は 1.6 兆円のマイナス、収益分配額は 2.4 兆円のマイナスであり、合計すると 4 兆円のマイナスである。また、資金増減額は 3.1 兆円のプラスなので、差し引きすると、純資産総額は 2017 年末よりも 0.9 兆円の減少となっている。分配金を支払うことにより、実際にはこの 4 年間では投信の残高が増えていないということがよく分かる。投資信託の純資産総額を今後どのように拡大させていくのかということが今後の課題であると思う。

岩崎会長：

リーマンショックが発生してから 10 年が経過したということで様々な新聞記事が掲載されている。実は投資信託については、投資家からの解約請求に応じないということが運用会社側でできる。したがって、可能性がないとは言わないが一般的には相当なことが起こらない限り、流動性は確保されると考えている。ただし、日銀の前副総裁である中曾氏のインタビュー記事（日本経済新聞、2018 年 9 月 13 日朝刊）にもあるように、リスクがどこに本当に潜んでいるか分からないので、おそらく、間違いなく金融危機は同じパターンでは起きないだろうと思っている。違うパターンで危機が発生することを前提にして、どのようなことを考えなければならないのかを常に研究しなければいけない。リーマンショック以降、セーフティネットの整備を含めて十分な準備が行われているので、現状では不安はないと思っている。

以 上